

令和 3 年度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 207 回 国会)

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したもので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和 3 年 12 月

財務省主税局

目 次

	頁
第1 令和3年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第2 各税の見積り方法.....	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
3 相 続 税	14
4 消 費 税	18
5 揮 発 油 税	20
6 国際観光旅客税	20
交付税及び譲与税配付金特別会計	
7 地 方 法 人 税	22
8 地方揮発油税	22
9 特別法人事業税	22
東日本大震災復興特別会計	
10 復興特別所得税	24
第3 付 表	26
1 令和3年度一般会計歳入補正後予算額	26
2 直接税及び間接税等の比率	27
[参考資料]	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	28
2 所得税納税人員の推移	29
3 企業収益の予測状況	30
4 相続税・贈与税の納税人員等の推移	31

第1 令和3年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税 { 源泉分	157,440	9,950	167,390
{ 申告分	29,230	3,650	32,880
{ 計	186,670	13,600	200,270
法人税	89,970	38,900	128,870
相続税	22,290	3,260	25,550
消費税	202,840	8,240	211,080
酒 税	11,760	—	11,760
たばこ 税	9,120	—	9,120
揮発油 税	20,700	580	21,280
石油ガス 税	40	—	40
航空機燃料 税	370	—	370
石油石炭 税	6,060	—	6,060
電源開発促進 税	3,050	—	3,050
自動車重量 税	3,820	—	3,820
国際観光旅客 税	300	△ 260	40
関 税	8,460	—	8,460
と ん 税	90	—	90
印紙収入 { 収入印紙	5,350	—	5,350
{ 現金収入	3,590	—	3,590
{ 計	8,940	—	8,940
合 計	574,480	64,320	638,800
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
地 方 法 人 税	13,232	3,805	17,037
地 方 揮 発 油 税	2,214	63	2,277
石油ガス 税(譲与分)	40	—	40
航空機燃料 税(譲与分)	191	—	191
自動車重量 税(譲与分)	2,789	—	2,789
特 別 と ん 税	113	—	113
特 別 法 人 事 業 税	12,556	5,784	18,340
合 計	31,135	9,652	40,787
(国債整理基金特別会計)			
たばこ 特 別 税	1,132	—	1,132
(東日本大震災復興特別会計)			
復 興 特 別 所 得 税	3,920	286	4,206
総 計	610,667	74,258	684,925

第2 各税の見積り方法 当初予算額

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	186,660 億円
税制改正による増	10 "
合計予算額	186,670 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	157,430 億円
税制改正による増	10 "
合計予算額	157,440 "

A 給与所得に対する源泉所得税

令和2年度の実績見込を基礎とし、令和3年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を

102%程度

と見込み

本年度収入見込額を	110,520 億円
とし、これに	
繰越滞納分の本年度収入見込額	180 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	110,700 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員	4,761 万人
給与総額	2,303,720 億円
	(1人当484万円)
給与所得控除額等	608,380 億円
基礎控除額	228,180 "
配偶者控除額	30,450 "
	(有配偶者割合17%)

補正後予算額

予算額	186,670 億円
当初	
補正増	13,600 "
計	200,270 "

予算額	157,440 億円
当初	
補正増	9,950 "
計	167,390 "

A 給与所得に対する源泉所得税

令和2年度の課税実績を基礎とし、令和3年度の課税実績、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を

104%程度

と見込み

本年度収入見込額を	114,270 億円
とし、これに	
繰越滞納分の本年度収入見込額	120 "
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	114,390 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員	4,765 万人
給与総額	2,320,190 億円
	(1人当487万円)
給与所得控除額等	611,200 億円
基礎控除額	228,360 "
配偶者控除額	30,480 "
	(有配偶者割合17%)

配偶者特別控除額	7,630 億円
扶養控除額	42,260 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	335,510 億円
控除額計	1,252,410 "
課税所得見込額	1,051,310 "
	(1人当 221万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を

とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額

退職所得に対する税額

非居住者の所得に対する税額

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額

計

とした。

D 合計 (A + B + C)

から

還付見込税額

を差し引き

現行法による令和 3 年度収入見込額を

とし、これに

税制改正による増収見込額

を加え

令和 3 年度予算額を

とした。

配偶者特別控除額	7,640 億円
扶養控除額	42,290 "
	(平均扶養人員 0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	337,650 億円
控除額計	1,257,620 "
課税所得見込額	1,062,570 "
	(1人当 223万円)

B 利子所得に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して

利子所得に対する本年度収入見込額を

とした。

C 配当所得等に対する源泉所得税

最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を

配当所得に対する税額

退職所得に対する税額

非居住者の所得に対する税額

特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額

社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額

計

とした。

D 合計 (A + B + C)

から

還付見込税額

を差し引き

令和 3 年度補正後予算額を

とした。

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 29,230 億円

予 算 額 当 初 29,230 億円
補 正 増 3,650 〃
計 32,880 〃

A 令和3年分所得に対する申告所得税

令和2年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
107%	101%	102%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 28,200 億円
と見込み、予定納税分等を調整し、収入歩合を99%程度として
本年度収入見込額を 29,970 〃
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 100	452	552
合 計 所 得 金 額	億円 42,850	342,460	385,310
(1 人 当)	万円 (429)	(758)	(698)
基 礎 控 除 額	億円 4,730	20,790	25,520
配 偶 者 控 除 額	億円 620	4,390	5,010
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 120	600	720
扶 養 控 除 額	億円 1,310	4,050	5,360
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 7,340	37,250	44,590
控 除 額 計	億円 14,120	67,080	81,200
差引課税所得金額	億円 28,730	275,380	304,110
(1 人 当)	万円 (287)	(609)	(551)
算 出 税 額	億円 5,090	51,390	56,480
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 180	820	1,000

A 令和3年分所得に対する申告所得税

令和2年の課税実績を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和2年度に対する令和3年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
100%	104%	103%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 32,030 億円
と見込み、予定納税分等を調整し、収入歩合を98%程度として
本年度収入見込額を 32,790 〃
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 182	480	662
合 計 所 得 金 額	億円 76,310	362,290	438,600
(1 人 当)	万円 (419)	(755)	(663)
基 礎 控 除 額	億円 8,620	22,080	30,700
配 偶 者 控 除 額	億円 1,130	4,720	5,850
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 220	640	860
扶 養 控 除 額	億円 2,380	4,240	6,620
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,340	39,300	52,640
控 除 額 計	億円 25,690	70,980	96,670
差引課税所得金額	億円 50,620	291,310	341,930
(1 人 当)	万円 (278)	(607)	(517)
算 出 税 額	億円 8,480	54,700	63,180
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 230	840	1,070

	事業	その他	計
差引税額	4,910 億円	50,570	55,480
(1人当)	(49.1) 万円	(111.9)	(100.5)
源泉徴収税額	1,290 億円	25,990	27,280
再差引税額	3,620 億円	24,580	28,200

B 過年所得分

本年度収入見込額を
とした。 1,160 億円

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を
とした。 790 "

D 合計 (A+B+C)

から 31,920 "

還付見込税額 △ 2,690 "

を差し引き

令和3年度予算額を
とした。 29,230 億円

(備考) 「その他」の再差引税額 24,580 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,520 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 5,490 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 12,570 "

	事業	その他	計
差引税額	8,250 億円	53,860	62,110
(1人当)	(45.3) 万円	(112.2)	(93.8)
源泉徴収税額	2,070 億円	28,010	30,080
再差引税額	6,180 億円	25,850	32,030

B 過年所得分

本年度収入見込額を
とした。 1,000 億円

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を
とした。 980 "

D 合計 (A+B+C)

から 34,770 "

還付見込税額 △ 1,890 "

を差し引き

令和3年度補正後予算額を
とした。 32,880 億円

(備考) 「その他」の再差引税額 25,850 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 5,960 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 4,950 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 14,940 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		90,060 億円
税制改正による減	△	90 "
差引予算額		89,970 "

予算額	当初	89,970 億円
	増	38,900 "
	計	128,870 "

A 申告分

令和2年度年税額（令和2年4月から3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

令和3年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和2年度に対する令和3年度年税額（令和3年4月から4年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

106%程度

と見込み

令和3年度の年税額を 100,040 億円

とし、これに、令和3年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和3年度申告見込税額 107,430 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 106,950 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 440 "

とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 810 "

とした。

A 申告分

令和2年度年税額（令和2年4月から3年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

令和2年度に対する令和3年度年税額（令和3年4月から4年3月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向等を基に

110%程度

と見込み

令和3年度の年税額を 133,950 億円

とし、これに、令和3年4月から同年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和3年度申告見込税額 146,580 "

のうち、収入歩合を99%程度として

本年度収入見込額を 145,110 "

とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 600 "

とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を 380 "

とした。

D 合計 (A+B+C)	108,200 億円
から	
還付見込税額	△ 18,140 "
を差し引き	
現行法による令和3年度収入見込額を	90,060 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 90 "
を差し引き	
令和3年度予算額を	89,970 億円
とした。	

D 合計 (A+B+C)	146,090 億円
から	
還付見込税額	△ 17,220 "
を差し引き	
令和3年度補正後予算額を	128,870 億円
とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料3参照。

3 相続税

予 算 額 22,290 億円

予 算 額 当 初 22,290 億円
補 正 増 3,260 〃
計 25,550 〃

令和2年度の実績見込を基礎とし、令和2年度に対する令和3年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相続税	贈与税	計
100%	100%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相続税	贈与税	計
20,480 億円	2,290 億円	22,770 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 480 〃

を差し引き

令和3年度予算額を 22,290 億円

とした。

なお、令和3年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相続税課税件数	114 千件
納税人員	252 千人
課税財産価額	156,990 億円 (1件当 13,771 万円)
遺産に係る基礎控除額	53,150 〃
差引課税価額	103,840 〃 (1件当 9,109 万円)
算出税額	25,570 〃 (1件当 2,243 万円 1人当 1,015 〃 平均税率 25%)

贈与税納税人員	363 千人
課税財産価額	20,090 億円 (1人当 553 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	9,210 〃
差引課税価額	10,880 〃 (1人当 300 万円)
算出税額	2,560 〃 (1人当 71 万円 平均税率 24%)

令和2年度の課税実績を基礎とし、令和2年度に対する令和3年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相続税	贈与税	計
110%	108%	110%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相続税	贈与税	計
23,600 億円	2,390 億円	25,990 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 440 〃

を差し引き

令和3年度補正後予算額を 25,550 億円

とした。

なお、令和3年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相続税課税件数	117 千件
納税人員	258 千人
課税財産価額	167,500 億円 (1件当 14,316 万円)
遺産に係る基礎控除額	54,360 〃
差引課税価額	113,140 〃 (1件当 9,670 万円)
算出税額	30,100 〃 (1件当 2,573 万円 1人当 1,167 〃 平均税率 27%)

贈与税納税人員	358 千人
課税財産価額	21,390 億円 (1人当 597 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	9,190 〃
差引課税価額	12,200 〃 (1人当 341 万円)
算出税額	2,900 〃 (1人当 81 万円 平均税率 24%)

合計算出税額	28,130 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,050 "
令和 4 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 7,880 "
令和 2 年度以前分の令和 3 年度課税見込額	10,210 "
物納見込額	△ 190 "
延納見込額	△ 460 "
延納分の本年度徴収決定見込額	280 "
合計徴収決定見込額	23,040 "

合計算出税額	33,000 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 8,190 "
令和 4 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 9,310 "
令和 2 年度以前分の令和 3 年度課税見込額	11,180 "
物納見込額	△ 190 "
延納見込額	△ 460 "
延納分の本年度徴収決定見込額	290 "
合計徴収決定見込額	26,320 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 4 参照。

4 消費 税

予 算 額 202,840 億円

予 算 額 当 初 202,840 億円

補 正 増 8,240 "

計 211,080 "

令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の旧税率部分に係る実績見込を基礎とし

令和 3 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和 2 年度に対する令和 3 年度年税額（令和 3 年 4 月から 4 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

103% 程度

と見込み

令和 3 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 162,260 億円

と、令和 3 年度の輸入に係る税額を 44,780 "

とし、これらに、令和 3 年 4 月から 4 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和 3 年度納税申告等見込額 218,250 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 216,340 "

とし、これから

還付見込税額 △ 49,130 "

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 3,060 "

を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和 3 年度収入見込額を 170,270 "

とし、これに

税率改正による増収見込額 32,570 "

を加え

令和 3 年度予算額を 202,840 億円

とした。

令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）を基礎とし

令和 2 年度に対する令和 3 年度年税額（令和 3 年 4 月から 4 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を、経済動向、申告状況、税率改正に伴う影響等を基に

104% 程度

と見込み

令和 3 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 198,440 億円

と、令和 3 年度の輸入に係る税額を 58,680 "

とし、これらに、令和 3 年 4 月から 4 年 1 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和 3 年度納税申告等見込額 275,220 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 273,170 "

とし、これから

還付見込税額 △ 63,870 "

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,780 "

を加え

令和 3 年度補正後予算額を 211,080 億円

とした。

5 揮 発 油 税

予 算 額 20,700 億円

予 算 額 当 初 20,700 億円
補 正 増 580 〃
計 21,280 〃

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

数 量 税 額
42,583 千kl 20,700 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 3 年度の課税見込を

数 量 税 額
43,786 千kl 21,280 億円

とし
令和 3 年度予算額を
とした。

20,700 億円

とし
令和 3 年度補正後予算額を
とした。

21,280 億円

6 国際観光旅客税

予 算 額 300 億円

予 算 額 当 初 300 億円
補 正 減 △ 260 〃
差 引 40 〃

最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して
を令和 3 年度予算額とした。

300 億円

最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して
を令和 3 年度補正後予算額とした。

40 億円

交付税及び譲与税配付金特別会計

7 地 方 法 人 税

予 算 額 13,232 億円

予 算 額 当 初 13,232 億円
補 正 増 3,805 〃
計 17,037 〃

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して令和3年度予算額とした。

13,232 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して令和3年度補正後予算額とした。

17,037 億円

8 地 方 揮 発 油 税

予 算 額 2,214 億円

予 算 額 当 初 2,214 億円
補 正 増 63 〃
計 2,277 〃

最近における課税実績等を勘案して令和3年度の課税見込を

数 量 税 額
42,583 千ℓ 2,214 億円

最近における課税実績等を勘案して令和3年度の課税見込を

数 量 税 額
43,786 千ℓ 2,277 億円

とし
令和3年度予算額を
とした。

2,214 億円

とし
令和3年度補正後予算額を
とした。

2,277 億円

9 特 別 法 人 事 業 税

予 算 額 12,556 億円

予 算 額 当 初 12,556 億円
補 正 増 5,784 〃
計 18,340 〃

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して令和3年度予算額とした。

12,556 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して令和3年度補正後予算額とした。

18,340 億円

東日本大震災復興特別会計

10 復興特別所得税

予 算 額 3,920 億円

予 算 額 当 初 3,920 億円
補 正 増 286 〃
計 4,206 〃

所得税において見込んだ収入見込額を勘案して
を令和 3 年度予算額とした。

3,920 億円

所得税において見込んだ収入見込額を勘案して
を令和 3 年度補正後予算額とした。

4,206 億円

第3 付 表

1 令和3年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区 分	当初予算額	補正額	補正後 予算額
租税及び印紙収入	574,480	64,320	638,800
官業益金及び官業収入	522	—	522
政府資産整理収入	2,452	1	2,453
雑収入	52,673	13,515	66,188
公債金	435,970	220,580	656,550
前年度剰余金受入	—	61,479	61,479
合計	1,066,097	359,895	1,425,992

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和9～11年度	1,226 100	427 34.8	799 65.2
24	6,361 100	3,444 54.1	2,917 45.9
25	5,702 100	3,136 55.0	2,566 45.0
30	9,363 100	4,811 51.4	4,552 48.6
35	18,010 100	9,784 54.3	8,226 45.7
40	32,785 100	19,416 59.2	13,369 40.8
45	77,732 100	51,344 66.1	26,388 33.9
50	145,043 100	100,583 69.3	44,460 30.7
55	283,688 100	201,628 71.1	82,060 28.9
60	391,502 100	285,170 72.8	106,332 27.2
平成 元	571,361 100	423,926 74.2	147,435 25.8
2	627,798 100	462,971 73.7	164,827 26.3
3	632,110 100	463,073 73.3	169,037 26.7
4	573,964 100	405,520 70.7	168,444 29.3
5	571,142 100	396,582 69.4	174,560 30.6
6	540,007 100	359,567 66.6	180,440 33.4
7	549,630 100	363,519 66.1	186,111 33.9
8	552,261 100	360,476 65.3	191,785 34.7
9	556,007 100	352,325 63.4	203,682 36.6
10	511,977 100	303,397 59.3	208,580 40.7
11	492,139 100	281,293 57.2	210,846 42.8
12	527,209 100	323,193 61.3	204,016 38.7
13	499,684 100	297,393 59.5	202,291 40.5
14	458,442 100	257,891 56.3	200,551 43.7
15	453,694 100	254,727 56.1	198,967 43.9
16	481,029 100	279,858 58.2	201,171 41.8
17	522,905 100	315,413 60.3	207,492 39.7
18	541,169 100	335,007 61.9	206,162 38.1
19	526,558 100	323,273 61.4	203,285 38.6
20	458,309 100	264,507 57.7	193,802 42.3
21	402,433 100	212,941 52.9	189,492 47.1
22	437,074 100	246,225 56.3	190,849 43.7
23	451,754 100	258,581 57.2	193,173 42.8
24	470,492 100	276,251 58.7	194,241 41.3
25	512,274 100	311,381 60.8	200,893 39.2
26	578,492 100	328,821 56.8	249,670 43.2
27	599,694 100	335,753 56.0	263,941 44.0
28	589,563 100	328,527 55.7	261,035 44.3
29	623,803 100	360,767 57.8	263,036 42.2
30	642,241 100	377,375 58.8	264,866 41.2
令和 元	621,751 100	353,168 56.8	268,584 43.2
2	649,330 100	362,085 55.8	287,245 44.2
3 当 初	610,667 100	328,638 53.8	282,029 46.2
補正後	684,925 100	394,273 57.6	290,652 42.4

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和2年度までは決算額、令和3年度は当初予算額及び補正後予算額によった。
2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、特別法人事業税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度		平 成 30	令 和 元	令 和 2
税 目				
所得税	源 泉 分	165,650	159,375	159,976
	申 告 分	33,356	32,332	31,922
	計	199,006	191,707	191,898
法人税		123,180	107,971	112,346
相続税		23,333	23,005	23,145
消費税		176,809	183,527	209,714
酒税		12,751	12,473	11,336
たばこ税		8,613	8,737	8,398
揮発油税		23,478	22,808	20,582
石油ガス税		76	68	46
航空機燃料税		527	508	85
石油石炭税		7,014	6,383	6,078
電源開発促進税		3,220	3,158	3,110
自動車重量税		3,944	3,881	3,985
国際観光旅客税		69	444	10
関税		10,711	9,412	8,195
とん税		103	102	92
印紙収入		10,729	10,232	9,195
その他		0	0	0
計		603,564	584,415	608,216

2 所得税納税人員の推移

所得者別	年 次	平成 30 (実績)	令和 元 (実績)	令和 2 (実績見込)	令和 3	
					当 初	補 正 後
給与所得者		万人 4,731	万人 4,786	万人 4,740	万人 4,761	万人 4,765
申告所得者		639	631	657	552	662
事業		168	167	181	100	182
その他		471	464	477	452	480

(備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 0.4	% △ 14.9	% △ 12.0	% 12.9
	製造業	△ 3.4	△ 17.0	△ 3.8	18.7
	非製造業	2.4	△ 13.8	△ 15.8	10.4
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	0.4	△ 9.6	△ 20.1	15.0
	製造業	△ 0.3	△ 15.9	△ 3.8	14.0
	非製造業	0.9	△ 5.1	△ 30.4	15.9

(備考) 令和3年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和3年7 - 9月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和3年9月調査結果による。また、各年度(実績)の増減率は、法人企業景気予測調査については各年度の年次別法人企業統計調査結果、全国企業短期経済観測調査については各年度の翌年6月調査結果による。なお、法人企業景気予測調査(実績については、法人企業統計調査)における全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

4 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区分	年次	平成30	令和元	令和2	令和3	
		(実績)	(実績)	(実績見込)	当初	補正後
相続税	課税件数	千件 116	115	115	114	117
	納税人員	千人 258	254	253	252	258
贈与税	納税人員	千人 368	359	358	363	358

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。